



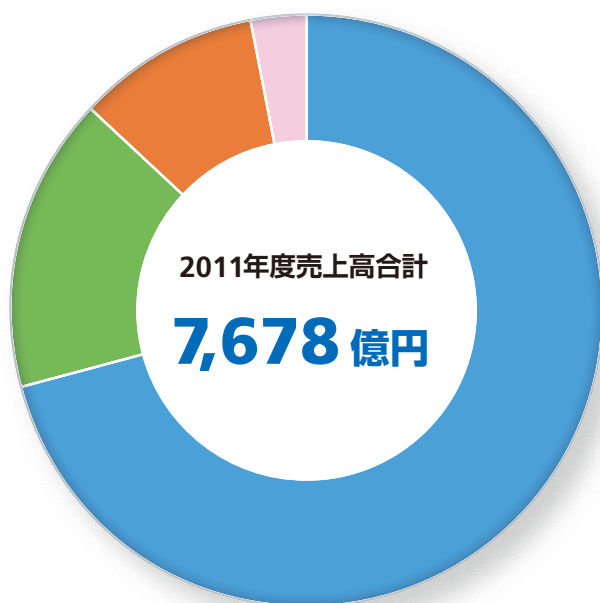
Quality Global Growth

Contents

At a Glance.....	1
社長メッセージ.....	3
情報機器事業.....	5
産業用材料・機器事業.....	9
ヘルスケア事業.....	11
グローバル経営基盤強化.....	13
財務分析.....	15

At a Glance

コニカミノルタは、複合機などの情報機器事業を中心に、光ディスク用ピックアップレンズや、液晶パネルの基幹部材であるTACフィルムなどのオプト事業、さらにはデジタルX線画像診断システムを有するヘルスケア事業の3つの事業によって構成されています。



情報機器事業 **71%**

産業用材料・機器事業 (オプト事業※) **16%**

ヘルスケア事業 **10%**

その他 **3%**

※従来のオプト事業に、計測機器事業及び有機EL照明など機能材料系の新規事業を統合し、2012年度より、セグメント名称を「オプト事業」から「産業用材料・機器事業」に変更しています。

情報機器事業



産業用材料・機器事業



ヘルスケア事業



主力のオフィス分野と成長領域となるプロダクションプリント分野で構成されています。

■オフィス

A3MFP (デジタル複合機)・A4MFP (レーザープリンターベースの複合機)の製造・販売および機器メンテナンスやITソリューションなどのサービス事業を世界各国で展開しています。

■2011年度売上構成比



■プロダクションプリント

企業内集中印刷、コピーやデータ出力サービスを行うビジネスコンビニといった既存の事業領域に加え、少量多品種化により今後大きな市場成長が見込まれる商業印刷領域で、デジタル印刷機器を製造・販売およびサービス事業を展開しています。

■市場におけるポジション

オフィス A3カラー MFP：海外でトップレベルのシェア



プロダクションプリント グローバル市場でトップシェア

ディスプレイ材料分野、メモリー分野、画像入出力コンポーネント分野で構成されています。

■ディスプレイ材料分野

テレビ、パソコン、携帯電話など各種モニターとして幅広く利用されている液晶偏光板用TACフィルムや視野角拡大用VA-TACフィルムを展開しています。

■メモリー分野

AV機器やPCに使用されるDVDやブルーレイディスク用の対物レンズを中心とした光ピックアップレンズ事業、ノートPCに主に使用される2.5インチのHDD用ガラス基板を展開しています。

■画像入出力コンポーネント分野

デジタルカメラやビデオカメラ、カメラ付き携帯電話向けレンズユニットを展開しています。

■市場における主要製品のポジション (自社集計)



デジタル化が進むヘルスケアの分野において、最先端の画像処理技術を活かした、高精細のデジタルX線画像読取装置を核とした画像診断システムの製造・販売や保守およびサービス事業を展開しています。

社長メッセージ

代表執行役社長

松崎 正年



厳しい事業環境の中、営業増益を実現するなど、 手応えのある1年となりました。 今後も戦略を着実に遂行し、 力強い成長を実現していきます。

2012年3月期は、「Growth」をキーワードとした新中期経営計画「Gプラン2013」の初年度として、成長領域に経営資源を集中することによって業績の拡大を目指しました。

東日本大震災やタイの大洪水などの自然災害の影響に加え、著しい円高や欧州債務危機など、経営環境は厳しい状況が続きましたが、目標達成に向けて「Gプラン2013」の諸施策を力強く推進した結果、売上高は、円高の影響が大きく、減収となったものの、営業利益は増益となるなど、手応えのある1年となりました。

情報機器事業では、成長ドライバーと位置付けているプロダクションプリント分野で、カラー新製品の3機種が成長を牽引し、同分野の売上高が1,000億円を超えるとともに、グローバル市場でトップシェアを実現しました。また、オフィス分野の成長領域として体制強化を進めているOPS（オプティマイズド・プリント・サービス）では、BMW社やNASA（米国航空宇宙局）など欧米を中心にグローバル展開する大口顧客から、事務機運用管理業務を多数獲得しました。これらの結果、欧米の販売会社においては現地通貨ベースで過去最高の売上高を実現するなど、販売体制強化が奏功しました。また、日本向けに加え中国など新興国向けの売上高も過去最高となりました。

オプト事業では、TACフィルム部門において、当社が強みとする薄膜化技術の競争優位性を軸にVA-TACフィルム、通常TACフィルムともに通期で堅調に推移しました。

今後の成長に向けて実施した施策として、プロダクションプリント分野では、商業印刷領域での一層の規模拡大を目的に、枚葉オフセット印刷機のトップメーカーである小森コーポレーションとグローバル・アライアンスを締結しました。また、日本国内での企業内印刷領域強化を目的とし

てフェデックス・キンコースズジャパンを買収しました。さらに、ITサービス事業への業容拡大に向けて、欧米でITサービスプロバイダー10社を買収し、ITサービス力の強化を図っています。

以上のとおり、オーガニックな成長を実現するだけでなく、戦略的提携やM&Aなど、飛躍に向けた基盤強化も実現できた充実の1年であったと評価するとともに、戦略の基本方針に間違いがなかったと改めて確信を持っています。

「Gプラン2013」の中間年度となる2013年3月期については、引き続き成長ドライバーであるプロダクションプリント分野での一層の伸長を図るとともに、2012年3月期には若干の課題が残った新興国向けビジネスの拡大、ITサービス事業の業容拡大を重点ポイントとして掲げ、さらなる業績拡大を図ります。加えて、オプト事業においては、人的・技術的リソースの集約を目的として、TACフィルム部門と光学部門に分割し、TACフィルム部門には有機EL照明をはじめとする新規事業テーマを組み入れるなど、中長期的な業績拡大に向けた新規事業推進のスピードアップを図ります。

コニカミノルタグループは、グローバルで持続的に成長する企業集団となるために、引き続き「成長の実現・規模の拡大」という基本方針を中心に、それを実現するための『『真のグローバル企業』への進化』、『コニカミノルタ』ブランドの認知度向上』を着実かつ大胆に推進していきます。株主・投資家の皆様におかれましては、力強い成長を目指すコニカミノルタグループに期待していただくとともに、今後とも一層のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

2012年8月
代表執行役社長

松崎正年

成長戦略

ジャンルトップ戦略を推進し、成長領域での売上拡大を実現

重点施策

- カラー新シリーズ投入によるジャンルトップポジションの堅持
- OPS対応力の更なる強化、GMA売上の拡大
- 中国・アジアを中心に新興国展開を加速

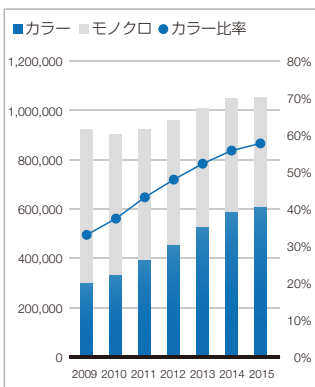
OPS (Optimized Print Services) : 出力機器の最適化配置・出力管理サービス

GMA (Global Major Account) : グローバル大口顧客向けビジネス

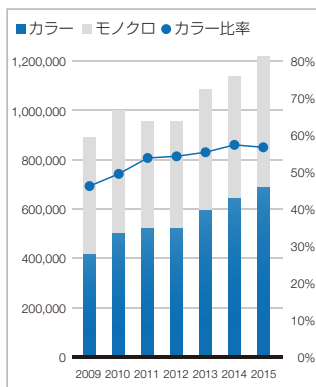
市場動向とポジション

米欧や新興国ではカラー化シフトが見込まれるA3MFP

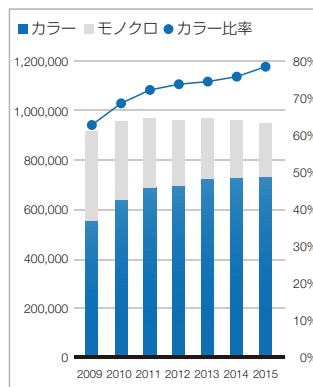
北米



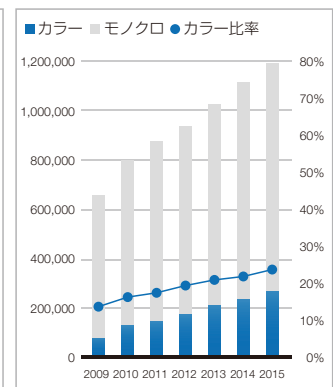
欧州



日本



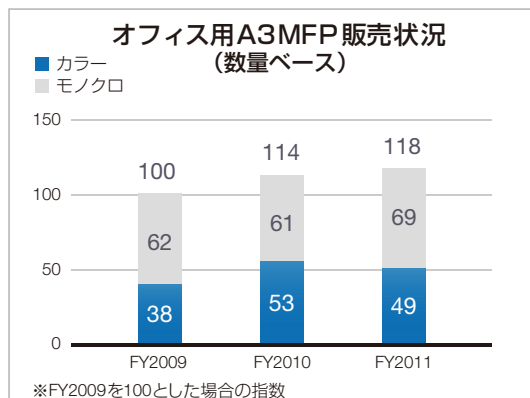
新興国



事業概況

■ 大口顧客 (GMA) 開拓が順調に進展

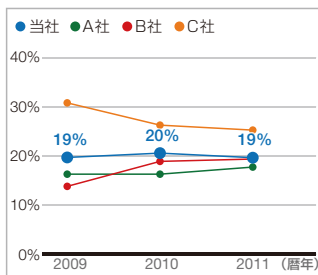
「bizhub (ビズハブ)」シリーズの A3MFP モノクロ機の販売台数は前期並みに留まりましたが、カラー機は日米欧アジア他の全地域で販売台数を伸ばし、A3MFP 全体でも前期を上回りました。また、当分野の成長領域である、OPS (Optimized Print Services : お客様に最適なプリント環境を提供するサービス) では、グローバル販売体制の強化が奏功し、大手自動車メーカー BMW 社や米国航空宇宙局 (NASA) など 15 社から、事務機器運用管理について複数年契約を受託しました。さらに、将来の成長を見据えた IT サービス事業への業容拡大を目的として、欧米の IT サービスプロバイダー計 10 社を買収するなど、欧米市場における IT サービス網の拡充を推進しました。また、2012 年 1 月には、シリーズの最上位機として「bizhub C754/C654」のカラー機 2 機種を発売し、当分野における商品競争力の一層の強化を図りました。



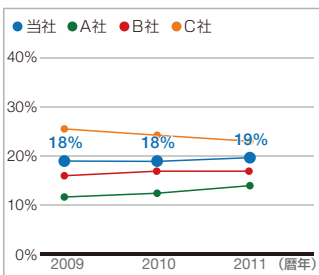
bizhub C754

成長が見込まれる米欧中で高いシェアを誇るA3オフィスカラーMFP

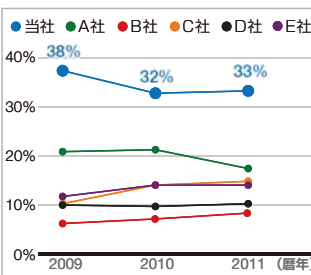
米国



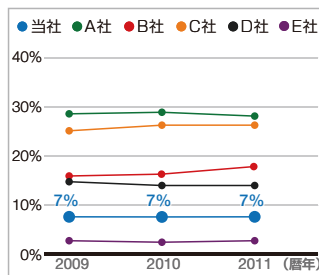
欧州



中国



日本



成長戦略

ジャンルトップ戦略を推進し、成長領域での売上拡大を実現

重点施策

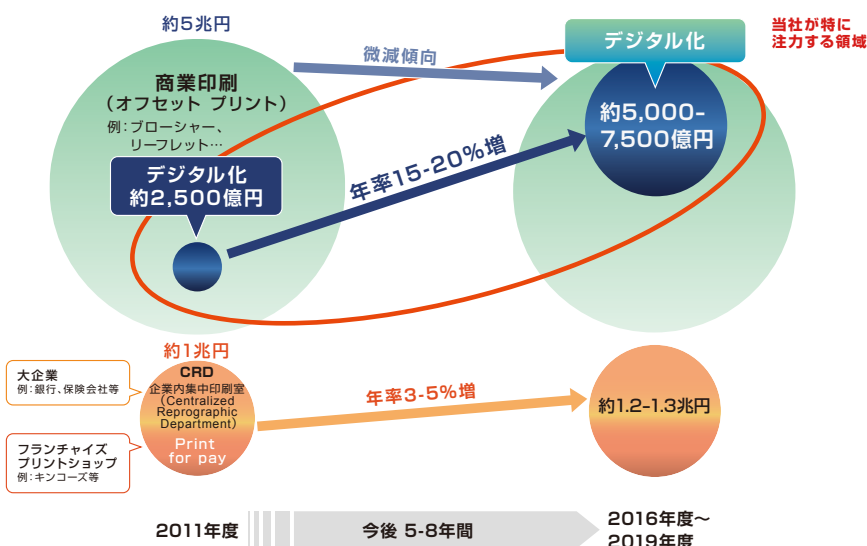
- ライトからヘビーまで品揃え拡充
- 業種別に顧客志向のアプローチを集中強化
- カラーPVにおいてトップポジション獲得

当社の強み

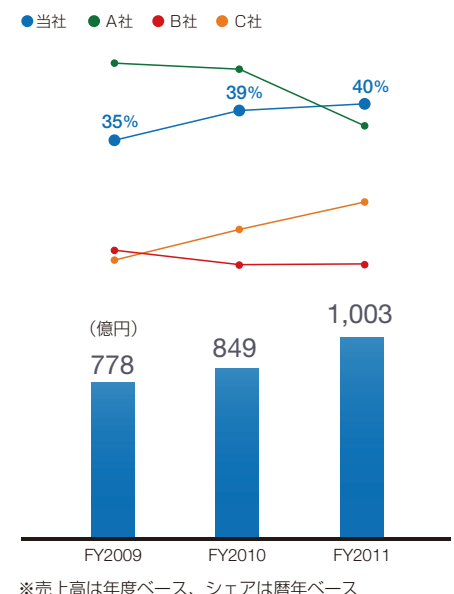
- ▶ カラーで世界シェア No.1
- ▶ 高画質、高精細、高安定性、高信頼性
- ▶ プロのニーズに応える用紙対応力および多彩なインライン後処理オプション群

市場動向とポジション

高い成長性が見込まれる
商業印刷領域



プロダクションプリント売上と
WWカラー台数シェア

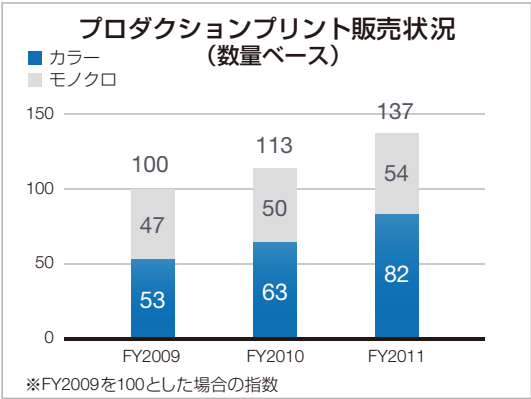




事業概況

■ カラー製品が成長を牽引し、売上高は 1,000 億円超に拡大

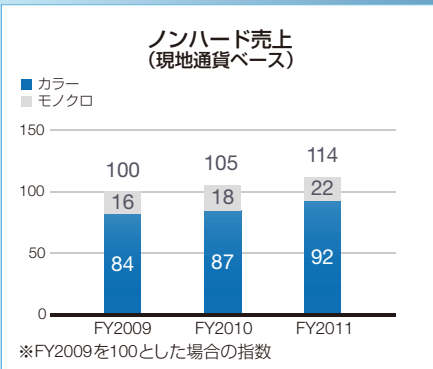
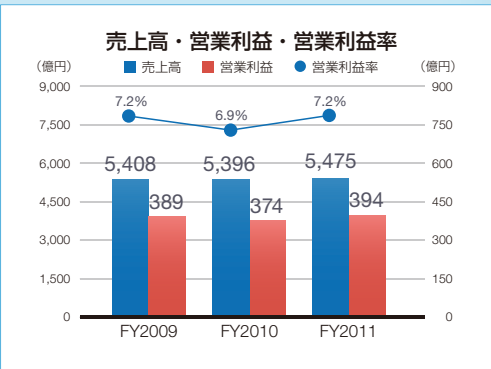
2010年秋から販売を開始した新シリーズ「bizhub PRESS (ビズハブプレス) C8000/C7000/C6000」のカラー機3機種が企業内印刷やデジタル商業印刷向けに好調に推移し、当期のカラー機販売台数は日米欧アジア他の全地域で前期を大きく上回りました。モノクロ機も海外市場を中心に前期を上回る伸びとなった結果、当分野の売上高は1,000億円を超える規模にまで拡大しました。



情報機器事業の総括

成長分野での売上の拡大により、円高の影響を吸収して増収増益

当期の情報機器事業の売上高は5,475億円(前期比1.5%増)となりました。円高に伴う為替換算による減収影響244億円を除いたベースでは約6.0%の増収となります。営業利益は394億円(同5.4%増)となり、東日本大震災やタイ洪水などの大規模な自然災害の影響による部材の調達難を抱えながらも、販売への影響を最小化することに努め、円高の中にあっても増収増益となりました。



産業用材料・機器事業

成長戦略

TACフィルムの収益基盤に加え、第2、第3の収益の柱を確立

機能性材料／新規領域

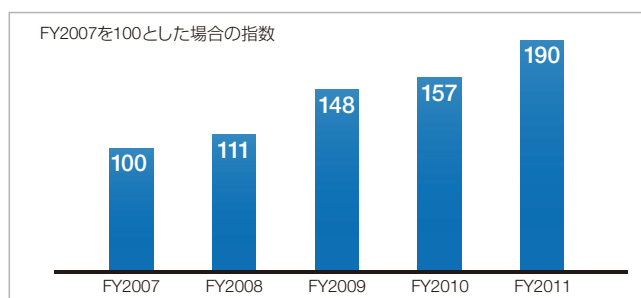
重点施策

- TACフィルム：薄膜化を武器にVA-TAC、通常TACともに成長確保
- OLED（有機EL）照明関連、およびバリアフィルム・機能性ウィンドフィルム等の機能材料を中心に事業化を加速

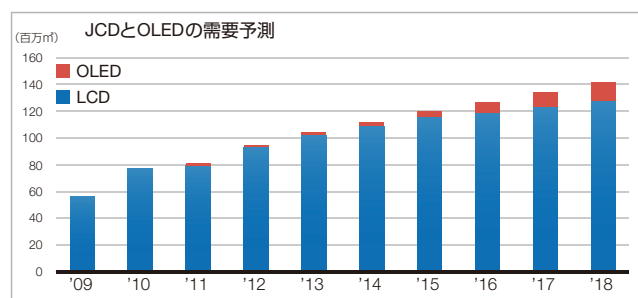
バリアフィルム：モバイルツール、太陽電池、有機ELデバイスなどの品質を保持

機能性ウィンドフィルム：遮熱、遮熱＋防汚、防汚、飛散防止の4タイプをラインアップした、優れた機能をもつ窓用フィルム

力強い成長を続ける TAC フィルム事業



液晶パネル需要は OLED 登場後も安定した成長が持続



光学・計測

重点施策

- 一眼レフ交換レンズ、スマートフォン向けなど成長領域で販売拡大
- 産業用途向けに中国、新興国市場で事業拡大

従来のオプト事業に、計測機器事業及び有機EL照明など機能材料系の新規事業を統合し、2012年度よりセグメント名称を「オプト事業」から「産業用材料・機器事業」に変更しました。これらの組織再編により、当社グループ内の得意技術・人的資源を結集し、光学事業の競争力・収益力を強化するとともに新規事業の立ち上げを加速します。

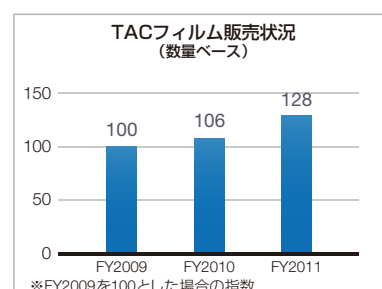


事業概況(旧オプト事業)

好調なTAC製品が事業収益を牽引

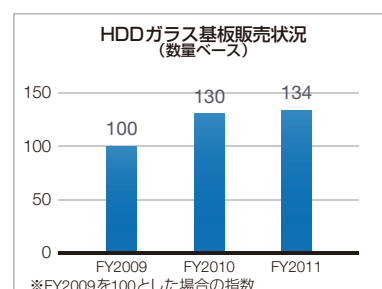
■ ディスプレイ材料分野は強みである 薄膜タイプ TAC 製品が通期で堅調

2011年夏以降、液晶業界全般に調整色が強まる中、年初から新製品を投入した視野角拡大用VA-TACフィルムの販売が韓国および台湾向けに好調に推移しました。また当社の強みとする薄膜タイプのTACフィルムも順調に採用実績が上がり、これらを合わせた当期のTACフィルム全体の販売数量は前期を上回りました。



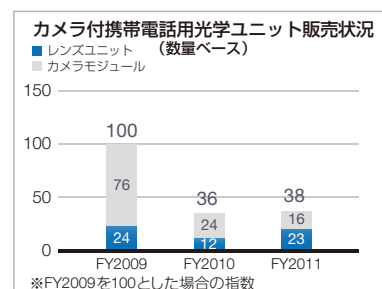
■ メモリー分野は市況の低迷や タイ洪水被害の影響などにより減収

HDD用ガラス基板は、上半期にはPCメーカーでの生産調整、下半期には一部のHDDセットメーカーがタイ洪水に被災した影響を受け、当期の販売数量は前期並みの水準に留まりました。光ディスク用ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用、DVD用とも市況は好転せず、当期の販売数量は前期を下回りました。



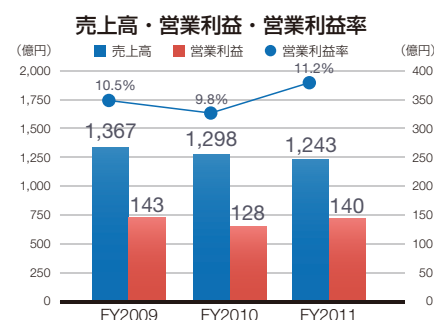
■ 画像入出力コンポーネント分野は 下半期からの受注回復により増収

回復傾向にあったデジタルカメラ・ビデオカメラ向けレンズユニットは、タイ洪水の影響を受けた一部顧客からの受注が停滞し、当期の販売数量は前期を僅かに上回る水準に留まりました。一方、カメラ付携帯電話用光学ユニットは、上半期は低調であったものの下半期からの採用機種拡大に伴い、販売数量は前期を上回る水準を確保しました。



産業用材料・機器事業(旧オプト事業)の総括

当期のオプト事業の売上高は1,243億円(前期比4.3%減)となりました。営業利益は、一部製品での売上減少や価格低下による減益影響を、主力製品の販売増やコスト低減、経費削減などでカバーし、140億円(同9.6%増)と減収ながらも増益を確保しました。



ヘルスケア事業

成長戦略

デジタル機器、ITサービスを収益源とする事業構造へ転換

デジタル機器分野

重点施策

- DRラインアップの本格展開と、クリニック市場での小型CRジャンルトップ拡大

DR: 高感度・高精細を特徴とする X 線画像読み取り装置

CR: 普及版の X 線画像読み取り装置

アジア市場

重点施策

- 中国、インドを中心にアジア市場でCR機を販売拡大

サービス

重点施策

- デジタル機器の顧客基盤をベースに、保守を中心としたサービス収益に加え、ネット活用による新たな付加価値サービスを拡大

当社の強み ▶ 世界最軽量、高画質・低被爆、高い堅牢性

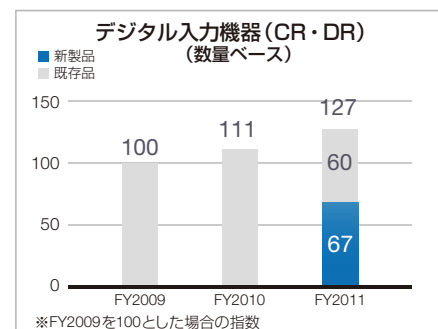


事業概況

デジタル入力機器やサービス事業の拡大により黒字確保

■ デジタル機器は新製品やサービス事業の拡大により増収

当期は、上半期に医療用デジタル入力機器のカセット型DR（デジタルラジオグラフィー）「AeroDR（エアロディーアール）」および卓上型CR（コンピュータッドラジオグラフィー）「REGIUS Σ（レジウスシグマ）」の新製品2機種を発売、下半期には回診車向けDRなどラインアップを拡充し、国内外の医療施設に向けて販売エリアを順次拡大しました。病院市場では「AeroDR」を、診療所市場では「REGIUS Σ」を中心に拡販に努め、当期におけるデジタル機器の販売台数は前期を上回るとともに、メンテナンスをはじめとするサービス事業も着実に拡大しました。

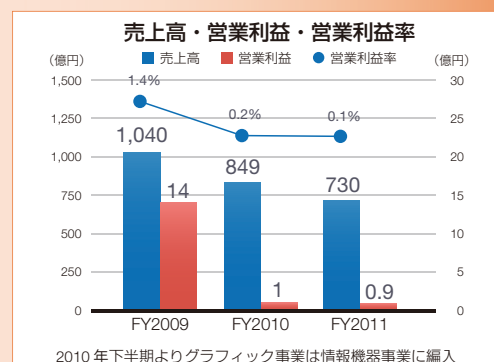


■ フィルム製品はフィルムレス化の影響大きく減収

中国を中心とした新興国市場での拡販に努めたものの、日本をはじめとする先進国市場でのフィルムレス化の流れに歯止めが掛からず、当期の販売数量は前期を下回りました。

ヘルスケア事業の総括

当期のヘルスケア事業は、円高の影響や販売価格低下も加わり、売上高は730億円（前期比14.1%減）となりました。営業利益は、売上減少および銀価格の高止まりによる減益があったものの、コスト低減や経費削減などを推進し、0.9億円（同46.9%減）となりました。



グローバル経営基盤強化

基本方針

グローバル水準で経営基盤を強化するとともに、
イメージング領域での革新的な企業としての
「コニカミノルタ」ブランドの認知度を向上させ、
力強い成長の実現を目指します。

■ 重点施策

「真のグローバル企業」への進化

● グローバル人材の育成・活用に向けたグローバル人事制度の導入

世界中のお客様に最良の価値を提供するためには、ワールドワイドな視点での人材最適化が必須と考え、グローバル人材データベースを構築し、その活用を進めました。また、選抜メンバーを対象としたグループ統一の幹部研修プログラムを定期的に実施するなど、将来の経営幹部の育成についてグローバルな視点での取り組みを展開しています。今後は、これらの取り組みに加え、組織や国を越えた人材登用ができるよう共通の人材評価の仕組みを構築して展開していきます。

● グローバル OPS (Optimized Print Services) 体制の強化

情報機器事業オフィス分野の新たな成長領域として、お客様に最適なプリント環境を提供することを目的としたOPSコンセプトの販売体制をグローバル規模で強化しており、2011年度は、新規獲得顧客数2,800社（累計顧客数4,000社）、売上高203億円（前期比134%増）の実績を残しています。

● ワールドワイドで質の高いサービス提供による GMA (Global Major Account) の拡大

欧米を中心にグローバルに展開する大口顧客（GMA）に対して、OPSを切り口に営業を推進した結果、2011年度は、ドイツの大手自動車メーカー BMW社や米国航空宇宙局（NASA）など15社から、事務機器運用管理の複数年契約を受託するなど、着実に伸長しています。



重点施策

「コニカミノルタ」ブランドの認知度向上

● コミュニケーションメッセージ

「Giving Shape to Ideas：革新はあなたのために」の浸透促進

このコミュニケーションメッセージは、「お客様の思いを実現し、形あるものにする」という当社の強い意志を表明したものです。このメッセージのもとで、当社グループが営む全ての事業において、これまで培ってきた確かな技術力と問題解決力によって、お客様の課題を解決し、期待以上の価値を提供していくことを日々心掛けています。



見えなかったものを、見えるものへ。

感じられなかったものを、感じられるものへ。

不可能だったことを、可能なことへ。

世界が驚くべきスピードで変化し
多様化しつづけている今、
人々が何を考え、何を求めているのかを見つめ、
そのひとつひとつを実現していくことが
私たちコニカミノルタの仕事です。

世界のビジネスシーン、ライフシーンに
感動をもたらす新たな価値を持つ
イノベーションをうみだすこと。

コニカミノルタは、アイデアと実現力により
この世界に、新しい未来をつくります。

革新はあなたのために。

Giving Shape to Ideas

 KONICA MINOLTA

事業環境

2011年3月に発生した東日本大震災、同7月以降のタイ洪水被害など、未曾有の災害により当社グループが関わる産業界においても、サプライチェーンが混乱し、調達および生産活動に対して直接・間接の影響を受けました。

内外のマクロ経済については、債務問題を抱えて先行きの不透明感を増す欧州経済の世界経済へ与える影響が懸念された中で、米国経済は比較的堅調に推移し、中国など新興国経済も総じて高い成長率を維持しました。一方、日本国内の経済は、東日本大震災やタイ洪水の影響、さらには著しい円高の進行により、とりわけ輸出比率の高い製造業にとって厳しい状況が続きました。

営業概況

売上高

東日本大震災、タイ洪水、欧州景気の低迷などの影響の中で、新製品の投入、大口顧客の獲得、新興市場での販売力強化など拡販に努めましたが、著しい円高の進行により、為替換算による297億円の減収影響を受けた結果、当期の売上高は、前期比100億円(1.3%)減の7,678億円となりました。

営業利益

売上総利益は、前期比7億円(0.2%)増の3,553億円となりました。売上高の減少、震災やタイ洪水の影響による調達コスト増や受注停滞があったものの、主力製品の販売増、全社的なコストダウンや生産性改善への取り組みなどにより、売上総利益率は46.3%となり、前期より0.7ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は、積極的なM&Aによる増加の一方で、徹底した削減に努めた結果、前期比4億円の増加に留まりました。

以上の結果、営業利益は、前期比3億円(0.8%)増の403億円となりました。為替換算による減少分74億円の影響を除くと、実質的な営業利益は前期比19.3%の増益となります。

税金等調整前当期純利益

営業外損益は、為替差損の減少11億円などの影響により、55億円の損失(前期は68億円の損失)となりました。特別損益は、在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益37億円、出資金売却益6億円などがあったものの、投資有価証券評価損27億円、固定資産除売却損18億円、事業構造改善費用11億円、減損損失8億円などがあった結果、19億円の損失(前期は50億円の損失)となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比47億円(16.7%)増の328億円となりました。

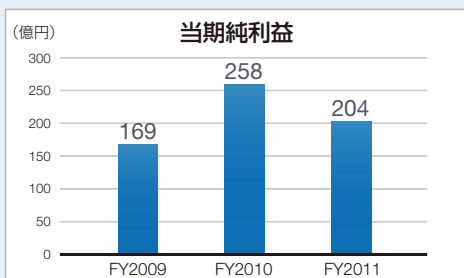
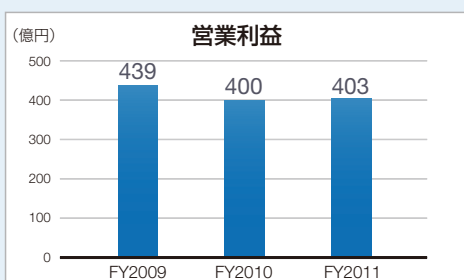
当期純利益

当期純利益は、法人税率変更等に伴う税負担の増加33億円などを織り込み、前期比54億円(21.1%)減の204億円となりました。

セグメント別概況

情報機器事業

オフィス分野では、当期における「bizhub(ビズハブ)」シリーズのA3MFPモノクロ機の販売台数は前期並みの水準に留まりましたが、カラー機は日米欧アジア他の全地域で販売台数を伸ばし、A3MFP全体でも前期を上回りました。当分野の成長戦略として、お客様に最適なプリント環境を提供することを目的としたOPSコンセプトの販売体制をグローバル規模で強化した結果、欧州の大手自動車メーカーBMW社(本社：ドイツ)や米国航空宇宙局(NASA)などから事務機器運用管理について複数年契約を受託するなど、グローバルに事業展開する大口顧客向けの販売実績は着実に積み上がってきました。さらに、持続的な成長と将来を見据えたサービス事業への業容拡大の核となるITサービス力強化を目的として、ITサービスプロバイダーの買収を進めました。欧州では2011年4月にKoneo社(本社：スウェーデン)を、また米国では2010年12月に当社グループの傘下に入ったAll Covered社(本社：カリフォルニア州)のもとでTechcare社(本社：イリノイ州)など計9社を相次いで買収し(うち2社は2012年4月1日が効力発生日)、欧米市場におけるITサービス網の拡充



に努めました。また、2012年1月からシリーズの最上位機として「bizhub C754/C654」のカラー機2機種を発売し、当分野における商品競争力の一層の強化を図りました。

プロダクションプリント分野では、2010年秋から販売を開始した新シリーズ「bizhub PRESS (ビズハブプレス) C8000/C7000/C6000」のカラー機3機種が企業内印刷やデジタル商業印刷向けに好調に推移し、当期のカラー機販売台数は日米欧アジア他の全地域でいずれも前期を大きく上回りました。モノクロ機も海外市場を中心に前期を上回る伸びとなり、当分野全体の販売は当期を通して好調に推移しました。

これらの結果、情報機器事業の売上高は、5,475億円(前期比1.5%増)となりました。円高に伴う為替換算による減収影響244億円を除いたベースでは約6.0%の増収となります。営業利益は、394億円(前期比5.4%増)となりました。当期は、震災やタイ洪水等の大規模な自然災害の影響を受ける中で、一部部材の調達難を抱えながらも、開発、調達、生産各部門の連携によって販売への影響を最小化することに努め、円高の中にあっても前期比で増収増益となりました。

オプト事業

ディスプレイ材料分野では、2011年夏以降、液晶業界全般に調整色が強まる中、年初から新製品を投入した視野角拡大用VA-TACフィルムの販売が韓国および台湾向けに好調に推移しました。また当社の強みとする薄膜タイプのTACフィルムも順調に採用実績が上がり、これらを合わせた当期のTACフィルム全体の販売数量は前期を上回りました。

メモリー分野では、HDD用ガラス基板は上半期にはPCメーカーでの生産調整、下半期には一部のHDDセットメーカーがタイ洪水に被災した影響を受け、当期の販売数量は前期並みの水準に留まりました。光ディスク用ピックアップレンズはブルーレイディスク用、DVD用とも市況は好転せず、当期の販売数量は前期を下回りました。

画像入出力コンポーネント分野では、回復傾向にあったデジタルカメラ・ビデオカメラ向けレンズユニットは、タイ洪水の影響を受けた一部顧客からの受注が停滞し、当期の販売数量は前期を僅かに上回る水準に留まりました。一方、カメラ付携帯電話用光学ユニットは、上半期は低調であったものの下半期からの採用機種拡大に伴い、販売数量は前期を上回る水準を確保しました。

これらの結果、オプト事業の売上高は1,243億円(前期比4.3%減)となりました。営業利益は、一部製品での売上減少や価格低下による減益影響を主力製品の販売増やコスト低減、経費削減などでカバーし、140億円(前期比9.6%増)となりました。

ヘルスケア事業

医療用デジタル入力機器のカセット型DR(デジタルラジオグラフィー)「AeroDR(エアロディーアール)」および卓上型CR(コンピューテッドラジオグラフィー)「REGIUS Σ(レジウスシグマ)」の新製品2機種を上半期から発売、下半期には回診車向けDRなどラインアップを拡充し、国内外の医療施設に向けて販売エリアを順次拡大してきました。病院市場では「AeroDR」を、診療所市場では「REGIUS Σ」を中心に拡販に努め、当期におけるデジタル機器の販売台数は前期を上回りました。

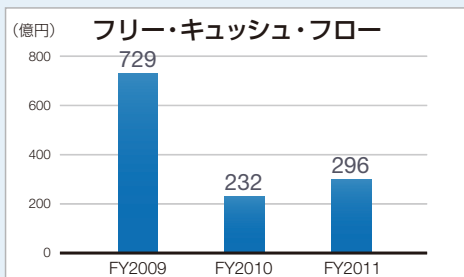
一方、フィルム製品は、中国を中心とした新興国市場での拡販に努めましたが、日本をはじめとする先進国市場でのフィルムレス化の流れに歯止めが掛からず、当期の販売数量は前期を下回りました。

これらの結果に円高の影響や販売価格低下も加わり、ヘルスケア事業の売上高は730億円(前期比14.1%減)となりました。営業利益は、売上減少および銀価格の高止まりによる減益がありましたが、コスト低減や経費削減などを実施し、0.9億円(前期比46.9%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー：

税金等調整前当期純利益328億円、減価償却費492億円、のれん償却額88億円などの増加と、運転資本の増加49億円、法人税等の支払い61億円などとの相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは723億円のプラス(前期は679億円のプラス)となりました。



投資活動によるキャッシュ・フロー：

情報機器事業における新製品ののための金型投資およびオプト事業における設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出291億円のほか、情報機器事業においてITサービスおよび直販の強化を目的に欧州や米国における買収をすすめたことによる、子会社株式取得による支出55億円および事業譲受による支出23億円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは427億円のマイナス（前期は447億円のマイナス）となりました。

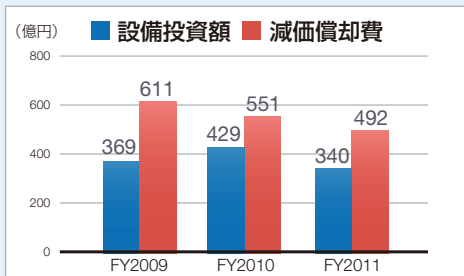
この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは296億円のプラス（同232億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

社債の発行による収入400億円および長期借入金の純増加額124億円と、短期借入金の減少額164億円、配当金の支払い79億円などの相殺により、財務活動によるキャッシュ・フローは263億円のプラス（前期は129億円のマイナス）となりました。

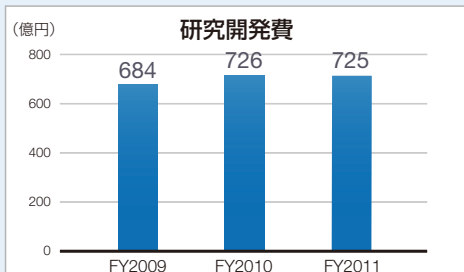
設備投資および減価償却

当期の設備投資の総額は、前期比89億円（20.8%）減の340億円となりました。事業別では、情報機器事業177億円、オプト事業66億円、ヘルスケア事業23億円、その他72億円となりました。当期に実施した主な設備投資は、情報機器事業における新製品の金型投資やオプト事業における生産能力増強などです。減価償却費については生産設備の償却が進んだことなどにより、前期比58億円（10.7%）減の492億円となりました。



研究開発

研究開発費は、情報機器事業や将来の成長分野へ投下した結果、前期比0.9億円（0.1%）減の725億円となりました。なお、事業別では、情報機器事業441億円（前期比2.4%増）、オプト事業102億円（同1.1%減）、ヘルスケア事業49億円（同31.5%減）、その他131億円（同10.8%増）となりました。



財政状態

資産の部

流動資産は、主に、現金及び預金の増加27億円、有価証券の増加540億円、受取手形及び売掛金の増加108億円があった一方で、繰延税金資産が102億円減少したことから、前期末比640億円（12.8%）増加の5,659億円となりました。

固定資産は、有形固定資産が償却が進んだことにより前期末比117億円減少の1,789億円となりました。無形固定資産は情報機器事業における企業買収によりのれんなどが増加した一方で、全体として償却が進んだ結果、前期末比10億円減の873億円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が株価下落に伴う時価評価などにより前期末比18億円減少した一方で、繰延税金資産が前期末に比べて78億円増加したことなどから、52億円増加の697億円となりました。

これらの結果、当期末の総資産は、前期末比565億円（6.7%）増加し、9,020億円となりました。

負債の部

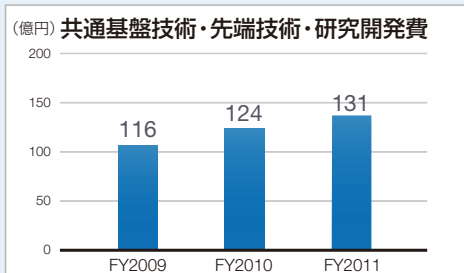
流動負債は、支払手形及び買掛金が134億円増加した一方で、借入金が296億円減少した結果、前期末比135億円の減少となりました。

固定負債は、400億円の社債発行や長期借入金の増加249億円などにより、前期末比641億円の増加となりました。

以上の結果、当期末の負債は、前期末比505億円（12.1%）増加の4,670億円となりました。なお、当期末の有利子負債は、前期末比353億円増加の2,279億円となっています。

純資産の部

利益剰余金は、当期純利益の計上204億円、配当金の支払い79億円などにより、前期末比113億円増加の2,228億円となりました。一方、為替換算調整勘定は、円高の進行に伴い前期末に比べて60億円減少しました。



以上の結果、当期末の純資産は、前期末比59億円(1.4%)増加の4,349億円となりました。
 なお、当期末の自己資本比率は、前期末比2.5ポイント低下し、48.1%となりました。

配当政策

配当に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と捉えており、連結業績および成長分野への戦略投資の推進などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ継続的に利益還元することを基本としています。具体的な配当の指標としては、連結配当性向25%以上を中長期的な目標としています。自己株式の取得については、当社の財務状況や株価の推移なども勘案しつつ、利益還元策の一つとして適切に判断していきます。

当期の配当と今期(2013年3月期)の予定

当期は、市場競争の激化や円高の進行、顧客における生産調整や二度にわたる大規模災害の発生によりサプライチェーンに関わる影響を受け、売上面では厳しい状況が続きました。しかしながら、利益面では好採算の主力製品の販売増や徹底した費用管理に努めた結果、営業利益以下、当期純利益まで見通しを概ね達成することができました。これらの状況を踏まえ、期末配当は予定通り1株当たり7.5円の配当とさせていただきます。第2四半期末配当と合わせた年間配当金は、1株当たり15円となります。

今期の配当については、引き続き予算を許さぬ状況にある経営環境にあります。今期業績予想の達成を前提として、第2四半期末配当、期末配当ともに1株当たり7.5円、年間配当1株当たり15円を予定しています。

今期(2013年3月期)の見通し

当社グループを取り巻く世界の経済情勢は、財政問題を抱える欧州経済は依然として先行きに不透明感が強く、米国経済は緩やかな成長が期待されるものの暫くは一進一退の状況が続くものと予想されます。中国やインドなどアジアを中心とした新興国では成長の鈍化が見込まれるものの、引き続き先進国を上回る高い経済成長率を維持するものと思われます。また、日本国内の景気は震災からの復興需要が下支えし、回復に向かうことが見込まれます。

情報機器事業では、プロダクションプリンティング機の需要が国内外市場ともに引き続き需要拡大するものと見込まれます。また、MFPは、新興国市場での需要成長が牽引するとともに、先進国市場においてもOPS展開を梃子にしてグローバルレベルでの大口顧客向け需要が拡大するものと予想しています。

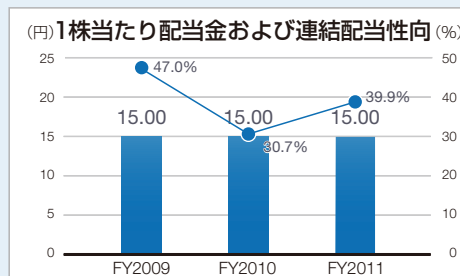
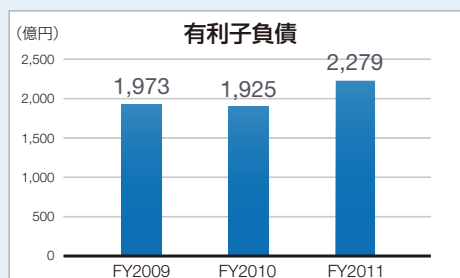
産業用材料・機器事業^(注)では、液晶テレビなどデジタル家電製品は長引いた在庫調整も解消に向かい、総じて需要回復が見込まれます。ヘルスケア事業では、病院市場やクリニック市場などを中心にカセット型DR機や小型CR機への需要拡大が持続するものと見込まれます。

(注) 当期において、セグメント情報における報告セグメントは、「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分としていましたが、2012年4月のグループ内組織再編に伴い、今期(2013年3月期)より「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更することとします。

このような状況に鑑み、今期の業績見通しについては、以下のように予想しています。

2012年度業績予想(2012年7月27日現在)	(億円)
売上高	8,000
営業利益	480
営業利益率	6.0%
のれん代償却額	88
のれん代償却前営業利益	568
のれん代償却前営業利益率	7.1%
当期純利益	220
設備投資	500
減価償却費	550
研究開発費	730
フリー・キャッシュ・フロー	-100
営業CF-設備投資CF	300

なお、為替レートについては、USドル：80円、ユーロ：100円を前提としています。





KONICA MINOLTA

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

〒100-7015 東京都千代田区丸の内 2-7-2 JPタワー

Tel 03-6250-2111

<http://konicaminolta.jp>